継続事業評価シート（対象：H28年度実施事務事業）

H29年度評価

事務事業名	小学校施設改修事業					事務事業コード	03802
部　名	学校教育部	課　名	教育総務課	係　名	学校施設係	部課コード	110100

1. 事業概要

項目	内容
総合計画コード	3133
事業年度	年度　～　H　年度
事業類型	○ソフト事業　◉ハード事業
法令等の義務付け	◉法令等（市条例・要綱等を除く）で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ○任意（市条例・要綱等を含む）の自治事務 ＜根拠法令等（法律、条例、要綱など）＞ 学校教育法、小学校設置基準、建築基準法関係規定等
めざす目的成果	小学校施設の工事・修繕等が適切に行われ、児童にとって安全・安心で快適な教育環境の整備充実が図られている。
事業内容	校舎や屋内運動場の建築物や設備など、学校施設全般に係る工事修繕等を実施する。
事業手法	☐市の完全な直営　☑委託等（請負、負担金、交付金等を含む）　☐市民等との協働　☐補助金交付 小学校10校の施設等について、経年劣化や故障等により日常の使用に際し支障をきたす部分の改修工事を実施する。また、学習内容や方法の変化、社会状況の変化等に対応するため、施設の機能向上の改修工事を実施する。

2. 実施結果

項目	内容
H28年度の事業の実施内容	小学校10校の施設等について、経年劣化や故障等により日常の使用に際し支障をきたす部分の改修工事を実施した。

		単位：千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		200,542	45,403	40,328
	財源内訳	[イ]国庫支出金	48,048		
		[ロ]県支出金			
		[ハ]地方債	94,200		
		[ニ]その他			
		[ホ]一般財源	58,294	45,403	40,328
	b 人件費		8,061	8,061	8,061
	総コスト（ a 事業費 ＋ b 人件費 ）		208,603	53,464	48,389
投入労働量	常勤職員等（人工）		1.10 人	1.10 人	1.10 人
	一般職非常勤職員等（時間）		時間	時間	時間

項目	内容
a 事業費（H28年度決算見込）の執行内訳	工事請負費：40,328千円【校舎改修：13,486千円　体育施設：18,591千円　屋外環境：8,251千円】

		指標名	単位	H28目標・計画（H28実績見込）	H29目標・計画（H29実績見込）	H30目標・計画（H30実績見込）	最終目標・計画 目標年度
活動	①	小学校数	校	10 （ 10 ）	10 （ ― ）	10 （ ― ）	10 H 32 年度
	②			 （ ）	 （ ― ）	 （ ― ）	 H 年度
成果	①	事業実施箇所数	箇所	100 （ 62 ）	100 （ ― ）	100 （ ― ）	100 H 32 年度
	②			 （ ）	 （ ― ）	 （ ― ）	 H 年度

3. 事務事業の分析

必要性 （市が関与する必要性はあるか）	判定　◉A 必要性が高い　○B 必要性がある程度認められる　○C 必要性が低い ☑社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☑法令等により、市に実施が義務付けられている ☑市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐その他 ＜説明＞ 小学校設置基準（H14文科省令15号）において、施設、設備等が本設置基準より低下した状態にならないようにすること、また、これらの水準の向上を図ることに努めるよう規定されている。
達成度 （事業の目標は達成したか）	判定　○A 目標よりも大きな成果が得られた　◉B 概ね目標の成果が得られた　○C 目標とする成果が得られなかった ☑活動指標の目標を達成した ☐成果指標の目標を達成した ☐指標に表れない事項について目標を達成した ☐その他 ＜説明：指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入＞ 実施計画に基づく事務事業が完遂でき、概ねの事業目標が達成できた。
留意点 （政策の立案・推進に際して）	＜説明：留意した点について記入＞ 思いやり：誰にでも分かりやすく、安全・安心な施設整備を行った。 参加と協働：学校及び学校関係者と協働して、安全・安心な施設整備を行った。 経営的な視点：点検等により施設の劣化状況等を把握し、効率的かつ効果的な施設改修の実施により、経費削減に努めた。
見直し余地 （事業の内容、実施手法等は適切か）	判定　○Ⅰ 見直す余地がない　◉Ⅱ 見直す余地がある程度認められる　○Ⅲ 見直す余地がある ☐民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化する余地がある ☑サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐実施体制（事業間・組織間の連携や事務分担など）を見直す余地がある ☑投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☐その他 ＜説明＞ 学校施設を適切に維持管理する為に、老朽箇所等の改修を計画的に実施する必要がある。限られた財源の中、財政状況を踏まえ、また、児童生徒数の推移や施設の状況を把握し、施設整備を実施する必要がある。

4. 今後の展開方針〔課としての判断〕

事業の方向性	◉A 市で継続実施				
	○B 休止・廃止	（実施時期：	☐H28年度から	☐H29年度から	☐H30年度から　）
	○C 民営化	（実施時期：	☐H28年度から	☐H29年度から	☐H30年度から　）
	○D 国・県に移譲	（実施時期：	☐H28年度から	☐H29年度から	☐H30年度から　）
	○E 終了	（実施時期：	☐H28年度まで	☐H29年度まで	☐H30年度まで　）

今後の取組方針		
成果の方向性		○A 拡大　◉B 現状のまま　○C 縮小
投入資源の方向性	事業費	◉A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
	労働費	◉A 拡大　○B 現状のまま　○C 縮小
見直しの方向性		○A 見直して継続　◉B 現状のまま継続
		☐民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大　（実施時期：H　年度）
		☐業務プロセス改善　（実施時期：H　年度）
		☐対象・水準等の見直し　（実施時期：H　年度）
		☐受益者負担の見直し　（実施時期：H　年度）
		☐臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大　（実施時期：H　年度）
		☐市民等との協働を今後導入・拡大　（実施時期：H　年度）
		☑その他　（実施時期：H 29 年度）
方針 （次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針）		学校施設の適切な維持管理のため、老朽箇所等の改修を計画的に実施するとともに、学習内容や方法の変化、社会状況の変化等に対応するため、施設の機能向上の改修工事が必要である。なお、緊急性を有する箇所について、順次改修を実施するものとする。